

<<<今号の目次>>>

1. はじめに

仕事と生活の調和推進のための調査研究～仕事と子育ての両立を阻害する慣行等調査～  
(速報)

2. 最新情報

《地方公共団体等の動き》 12件

---

■□■ 1. はじめに



仕事と生活の調和推進のための調査研究～仕事と子育ての両立を阻害する慣行等調査～  
(速報)

---

内閣府男女共同参画局

内閣府男女共同参画局では、保育サービスの利用の事務手続や入園・入学の準備、日常的な対応が、子育て世帯が仕事と子育てを両立するに当たり負担になっている等の声があることを受け、仕事と子育て・介護等の両立を阻害したり、父親の育児参画を阻む身近な慣行等について事例の収集・分析を行う目的で、「仕事と生活の調和推進のための調査研究～仕事と子育ての両立を阻害する慣行等調査～」を実施しました。2021年12月に2,166名を対象にモニター調査を実施したほか、2022年1月に広く意見を募集するため意見募集を実施し、5,532名の方から御意見をいただきました。

今後、事例を分析・整理した上で公表予定ですが、速報として一部御紹介いたします。

本調査では、様々な場面ごとに「どのようなときに、やりづらくて負担を感じたか、変えられそうなのに変わっていないと感じたかについて、実際のエピソード」を自由記述で回答いただきました。

「幼稚園・保育園・認定こども園等」の場面では、「保育園でのおむつの補充は毎日親がチェックし、おむつには事前に名前を書く」、「絵本用のバッグなどサイズが細かく指定されていて市販品で代用できないものが多い」といった負担の声が届いたほか、「保育園継続の書類が紙ベースのため毎回手書きする手間がかかる」、「お知らせが紙ベースなので、病気で長期間休むとお知らせが届かない」といった手続きや連絡方法のデジタル化を望む意見も多くいただきました。

「地域・外出先」の場面では、「男性のトイレにオムツ替え台がない。女性専用の授乳室し

かない」、「スーパーなどに3歳以上対応のベビーカートがない」といった施設に関する意見があったほか、「母親は子供会、父親は自治会と性別で役割が決められてしまう」といった地域活動についての声もいただきました。

今回の調査では、このような「困りごと」を調査したほか、それを乗り越えるための工夫についても募集しています。詳しくは、調査結果公表をお待ちください。

内閣府では、この調査結果をもとに、男女共同参画を進めるために必要な対応策について検討を進めていくこととしています。

---

## ■□■ 2. 最新情報

---



### 《地方公共団体の動き》

#### 【北海道】

令和3年度北海道働き方推進企業・女性活躍表彰

→北海道では、女性の職業生活における活躍や労働者の仕事と家庭の両立につながる働き方改革に積極的に取り組んでおられる企業を表彰し、その取組を広く周知することにより、安心して働くことのできる雇用環境の整備に資するため、「北海道働き方改革推進企業・女性活躍表彰」を実施することとし、この度、受賞企業が決定しました。

<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/rkr/rsf/75510.html>

#### 【埼玉県】

労働セミナー

→2019年4月から働き方改革関連法が順次施行され、労働時間の長時間化の是正など労働者として働きやすさを実現する上でのルールが大幅に変わりました。また、こうした働き方改革推進の動きに伴い、近年はワーク・ライフ・バランスへの関心も高くなっています。誰もが仕事とプライベートを両立し、いきいきと活躍できる社会の実現に向けた取組が進んでいます。本セミナーでは、近年の働き方改革推進の動きについて振り返りつつ、ワーク・ライフ・バランスに配慮した働き方について専門家が解説します。

- ・配信期間：2022年3月25日（金）まで
- ・配信時間：約60分
- ・内容：働き方改革の推進～ワークライフバランスの実現に向けて～
- ・講師：山岡正子氏（キャリアコンサルタント）
- ・申込期限：3月22日（火） ※本日まで！

<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0815/rodo/rodoseminar/seminar03/202201douga.html>

#### 【千葉県】習志野市

ワーク・ライフ・バランスに関する事業所調査

→習志野市では、男女共同参画社会の実現に向け、ワーク・ライフ・バランスの推進に係る手法として、2014年度から協働型プログラム評価を導入し、取り組んでいます。協働型プログラム評価とは、活動の成果となる成果目標（アウトカム）と、それを達成するまでの道筋が見える化した「ロジック・モデル」を市民や市内事業所などの関係者と協働で策定し、効果的なアイデアなどを出し合う対話を通じて、継続的に取組の質を高めていくものです。2015年度に、ワーク・ライフ・バランスに関する市内事業所の現状と、経営者の考え方を把握するためのベースライン調査を実施しました。以降3年毎に同じ調査を実施しており、今回は、2回目のモニタリング調査となります。本調査の結果については市民及び関係者と達成状況を共有するとともに、男女共同参画の推進にむけた施策検討のための基礎資料といたします。

<https://www.city.narashino.lg.jp/joho/keikaku/kyodokezai/danjokyoudousankaku/WLB-jigyosyo-report2022.html>

#### 【東京都】 新宿区

ワーク・ライフ・バランス推進優良企業表彰

→新宿区では、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）施策の一環として、2007年10月から「新宿区ワーク・ライフ・バランス推進企業認定制度」を実施しています。事業開始から2021年12月末までに、225社から申請があり、そのうち63社をワーク・ライフ・バランス推進企業として認定しています。その中から特に優れた取組を行っている企業を表彰しています。

[https://www.city.shinjuku.lg.jp/kusei/danjo01\\_002123.html](https://www.city.shinjuku.lg.jp/kusei/danjo01_002123.html)

#### 【新潟県】

イクメン応援プラス認定企業

→新潟県では、男性労働者が育児に参加しやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を、ハッピー・パートナー企業における上乗せ認定・「イクメン応援プラス」として認定し、その取組を支援しています。「仕事も子育ても、どちらもがんばりたい」と考える男性従業員の気持ちに応え、働きやすく、休みやすい職場づくりに取り組んでいる認定企業と、その取組内容を御紹介します。（2022年1月31日現在 204社）

<https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/shigototeijyu/1356851018832.html>

#### 【長野県】

女性活躍推進セミナー

→長野県では、企業における女性活躍推進のため、女性活躍の取組や働き方改革に関して企業が取り組むメリット等について情報提供するとともに、県内企業が置かれている状況を踏まえた女性活躍推進に係る優良事例を紹介する動画をYouTubeで無料配信します。

・テーマ：働き方・暮らし方を変えて誰もが自分らしく生きられる社会をつくろう

・内容（各回30分程度）

(1)「イクボス式経営戦略で職場改革！～仕事と家庭、両立支援と上司の心得」～ワークライフバランスの実現と男性から見る男女共同参画～

講師 安藤哲也氏 (NPO 法人ファザーリングジャパンファウンダー、代表理事)

(2)「経営戦略として捉える組織の多様性推進」～ダイバーシティ経営による働きやすい企業風土の形成～

講師 宮原淳二氏 (株式会社東レ経営研究所ダイバーシティ&ワークライフバランス推進部長)

(3)「長野県企業『株式会社はたらクリエイト』の事例」～130名中9割が女性。ともに創ってきた新しい働き方のかたち～

出演 井上拓磨氏 (株式会社はたらクリエイト代表取締役 CEO、高木奈津子氏/株式会社はたらクリエイト COO)

インタビュアー 福盛二郎氏 (イーキュア株式会社、WLB コンサルタント)

・主な対象者：県内企業経営者、管理監督者、男女が共に活躍できる職場づくりに御関心のある方

・視聴方法：URL よりお申し込みください。申込完了後、視聴に必要な URL、視聴可能期間をメールで御案内します。

・申込期間：2022年3月31日(木)まで

・視聴費：無料

<https://www.pref.nagano.lg.jp/jinken-danjo/happyou/20220225press.html>

#### 【岐阜県】本巣市

令和4年度本巣市結婚・子育てアドバンス企業募集

→本巣市では、少子化対策や就労支援対策として、結婚や子育てがしやすい環境づくりに取り組んでいる企業・事業所を「本巣市結婚・子育てアドバンス企業」として認定しています。仕事と家庭を両立して働き続けられる職場環境をつくることで能力を最大限に発揮する従業員を増やし、企業の活性化につなげてみませんか？

・募集期間：2022年4月11日(月)～6月10日(金)

・対象企業：市内に本社または事業所を有している、一般事業主行動計画を策定している

<https://www.city.motosu.lg.jp/0000000222.html>

#### 【京都府】京都市中京区

「中京区パパ応援 BOOK」

→子育てを応援する取組(「イクメンプロジェクト」等)が進められています。こうした中、中京区役所では、「第3期中京区基本計画」に掲げる「地域ぐるみでの子育て環境の充実」の推進に向け、様々な子育て支援事業を展開しており、今般、女性の妊娠から産後までの間に必要となる男性の「家事や子育て」に役立つ情報をまとめた冊子「中京区パパ応援 BOOK」を発行しますので、お知らせします。子育てに必要な準備や手続きを事前に把握することができ、また通勤時間や外出先でも御覧いただける持ち運びしやすいサイズの冊子となっておりますので、ぜひパパだけではなく御家族で御活用ください。

<https://www.city.kyoto.lg.jp/nakagyoyo/page/0000293651.html>

### 【兵庫県】神戸市

「こうべ男女いきいき事業所」大学生による情報発信

→「こうべ男女いきいき事業所」を市内の学生に対して広く PR するため、また、若年のうちからワーク・ライフ・バランスについて考えてもらう機会を提供するため、市内大学と連携した取組を行っています。本年度は神戸学院大学と連携し、3プログラムにおいて、15社の表彰事業所に御協力いただきました。

<https://www.city.kobe.lg.jp/a89138/kurashi/activate/cooperation/danjyokyoudousankaku/ikiikijigyousho-daigakusei.html>

### 【山口県】

令和3年度「働き方の新しいスタイル取組事例発表会」

→感染症流行等に対応した働き方の新しいスタイルを推進するため、「働き方の新しいスタイル取組事例発表会」を開催します。報告会では、先進的な取組を進めている県内企業的事例報告を中心に、新たな働き方の導入による効果等について御紹介します。ウィズコロナ・アフターコロナの働き方の参考に、ぜひ御活用ください。

・開催日時：2022年3月28日（月）13:30～15:30

・内容：

〈第1部〉トークセッション「働き方の新しいスタイル」のその後

講師 坪野恒幸氏（あさひ製菓株式会社代表取締役社長、昨年度モデル事業者）

宇佐美理世氏（リソラ社会保険労務士法人代表、やまぐち働き方改革アドバイザー）

〈第2部〉パネルディスカッション「働き方の新しいスタイル」の先に目指すもの

講師 宮崎隆司氏（株式会社コプロス 常務取締役、今年度モデル事業者）

角和也氏（株式会社樹 営業管理本部、今年度モデル事業者）

第1部登壇者2名

・参加費：無料

・実施方法：オンライン Zoom ウェビナー

・申込方法：URLよりお申し込みください。

・申込期限：3月25日（金）

<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a15900/hatarakikata/newstyle21presen.html>

### 【佐賀県】

次世代働き方改革実践モデル冊子

→働き方改革にかかる課題解決に向けて、2021年度は県内企業5社に対して専門家による個別支援を行いました。業種や事業規模などの異なる企業の取組過程や成果をモデル事例として紹介しています。事例を参考に職場におけるワーク・ライフ・バランスや働き方改革に向けた取組を推進していただければ幸いです。

<https://www.pref.saga.lg.jp/kiji00384146/index.html>

### 【宮崎県】

父子手帳「パパのイクメン手帳」

→宮崎県では、社会全体で子育てを応援する気運の醸成を図る「未来みやざき子育て県民運動」の展開をはじめ、各種子育て支援施策の充実に努めているところですが、子育て環境を更に整えていくためには、男性の育児参加の促進が重要であることから、これから父親となる方向けに、妊娠から子どもの小学校入学までに必要となる情報をまとめるとともに、記念写真や思い出を盛り込むことのできる父子手帳「パパのイクメン手帳」を作成しています。ダウンロードして御活用ください。

<https://www.pref.miyazaki.lg.jp/kodomo-seisaku/kenko/kodomo/20170315164239.html>

---

#### 【編集後記】

公益財団法人 21 世紀職業財団が、子育て中のミレニアル世代（※1）を対象に実施した調査によると、就業状況の男女の違いについて、仕事経験の男女差が大きく、同じ勤続年数でも男女で職位構成の違いが大きいという結果になりました。マミートラックの実態については、総合職でもマミートラック（※2）にいる人が約4割という結果となっています。ミレニアル世代の方々は、上の世代と比べると様々な制度が整いつつある中で働いており、だからこそ企業は単に制度を利用させるにとどまらないキャリア形成支援を行うことが求められます。

また、女性のキャリア意識と就業の特徴に関し、配偶者とキャリアについてよく話し合ってきた女性は管理職への昇進意欲が高いことや、職場の女性活躍推進の取組が積極的に行われている場合、デュアルキャリアカップル（※3）志向の人の割合が高いなどの結果も得られています。

本調査では、企業への提言と子育てをしながら働く夫婦への提言もまとめられていますので、企業の皆様、個人の皆様、是非、御参考にしてみたいはいかがでしょうか。

（※1）ミレニアル世代：1981年～1996年に生まれた世代。

（※2）マミートラック：産休・育休復帰後の女性が、責任の軽い仕事を与えられることなどによって、昇進・昇格などから遠ざかってしまう状態。

（※3）デュアルキャリアカップル：夫婦がともに働くだけでなく、それぞれがキャリアを自律的に考えて形成し、仕事においても家庭においても充実した生活を実現する夫婦。

「子どものいるミレニアル世代夫婦のキャリア意識に関する調査研究」（（公財）21 世紀職業財団／2022 年 2 月）

<https://www.jiwe.or.jp/application/files/7316/4420/3122/release20220202.pdf>

---

このメールは送信専用メールアドレスから配信されております。

このまま御返信いただいてもお答えできませんので御了承ください。

配信中止はこちらから

<https://nmg.cao.go.jp/cao007/unsubscribe.php>

配信先変更は上記により配信中止の後、こちらから新しいアドレスで登録

<https://nmg.cao.go.jp/cao007/subscribe.php>

バックナンバーはこちらから

<http://wwwa.cao.go.jp/wlb/e-mailmagazine/backnumber/index.html>

このメールマガジンへの御意見・御要望はこちらから

<https://form.cao.go.jp/gender/opinion-0086.html>

内閣府「仕事と生活の調和」推進サイトはこちらから

<http://wwwa.cao.go.jp/wlb/index.html>